

## 一一、 基調講演(1)

### 経済学の視点から見た労働力の

### 国際移動について（外国人労働者）

伊豫谷 登志翁

『民族と国家』というプロジェクトのテーマにたいして、経済学の分野から何を論じることができるとかというところ、正直言いまして、満足のいく回答をしないだろうと思います。恐らく、このプロジェクトでも経済学の分野の方は加わっていないのではないのでしょうか。それは、ある意味で、民族であるとか、国家というテーマは、従来の経済学の分野では、ある種の盲点を成してきたからです。もちろんこれまで、経済学の中で、「民族」であるとか「国家」であるとか、それから今日のテーマであります「移民」が、取り扱われてこなかった訳ではない。しかし、経済学が一つの学としての体系として出来上がる中で、このような問題は、体系の周辺に、さらに外側に追いやられてきた。なぜ、経済学の中でこれらの問題が抜け落ちてきたかというところ、理由は、はっきりしておりません。すなわち、経済学の体系は、国民国家あるいは国民経済を単位としてきたからです。近代世界が国民国家のシステムとして形成されるにしたがって、それを対象とする社会科学の中から、民族や移民というテーマに対する関心が失われた。

しかし、ご存じのように最近、今日のテーマに入りますが、移民というのは世界で非常に大きな問題になっており

ます。日本という国は比較的、そういう問題からは、疎いところにあるわけですから、欧米諸国、アジア、ラテンアメリカ諸国の多くの国では、移民は日常の出来事となっています。ある推計によりますと、一九九〇年現在で、母国を離れて、すなわち自分の生まれた国を離れたり、それから国籍・市民権のある国を離れて生活をしている人の数というのは、およそ世界全体で、八千万人以上、別の推定では、一億人と言われております。これは、世界人口の約一・七％に相当するわけです。その内の千五百万人から二千万人がいわゆる難民といわれる人々です。それから、二千五百万から三千万人位が、いわゆる外国人労働者です。このように母国を離れて生活を営んでいる人の多くは、本国にたいして送金を行っています。その送金額は、あくまでも推計ですが、およそ六百七十億ドル以上だと言われています。この金額は、貿易品目の一つとしてみれば、石油につぐ額です。すなわち、世界で石油に次いで、最も多く取引されている商品というのが、実は物ではなくて、労働力そのものだ、という言い方もできるわけです。石油を輸出できる国は、限られている。それにたいして、労働力は、一応どの国からも輸出できる。そう考えますと、現在の第三世界諸国にとりまして、最も国際競争力のある商品は、一次産品ではなく、今や労働力であるということです。すなわち、移民は、貿易や投資と並んで、経済学あるいは開発の重要なテーマとなっています。

それでは、経済学の領域から移民の問題をどのように扱いうるか、ということについて、三点ほど指摘しておきたいと思います。

第一は、二つの「移民の時代」についてです。昨年、カースルとミラー (Castles & Miller) が、『移民の時代』(The Age of Migration) という本を出しました。この本は概説書なんですけれど、非常によくできています。彼ら自身の関心は、二十世紀の末から二十一世紀、今後二十年から三十年以上にわたって、ますます移民は増えるであろう、われわれは、いまや「移民の時代」に生きているのだ、という認識であります。ところが、近代の歴史において

「移民の時代」というのは、もうひとつあった。それは、十九世紀の後半から二十世紀の始めにかけて、大西洋あるいは太平洋をわたる大規模な移民であります。十九世紀から二十世紀はじめの移民の時代は、いわゆる近代国家あるいは国民国家が形成される時期であります。国民国家の原型は、あたかも昔からあったように思うことが多いわけですが、実はそうではなくて、国民国家というのは、ほんの百年から二百年前ぐらいに創られた。この国民国家が形成される過程で、国民と外国人が、分けられ、創られてくる。すなわち、我々(国民)と他者(外国人)との間に区別がされてくる外国人は、国民とは明確に区分され、締め出され、排除される。それが近代国家の形成過程であった訳です。このように排除された外国人が、移民として、その国の中に組み込まれ、政治的に社会的に差別されることになり。とくに近代国家が産業化を進める中で、外国人は、産業化に必要な底辺労働を担うような層として、すなわち移民労働者として制度化される。要するに、資本主義化の過程で、外国人は、政治的・社会的に排除されながら、経済的には、産業化のメカニズムの中に組み入れられてくる。これが国民国家の形成並びに展開期の移民であった。ですから、近代は平等な社会を目ざしたと言いつつながら、むしろ近代において移民というのは、法的には差別された存在としてあったということです。これが、最初の移民の時代です。それと対比して言えば、今の移民の時代は、国民国家の崩壊期あるいは国民国家の動揺の時代における移民と言えるのではないのでしょうか。

それでは、国民国家の揺らぎとは、何を意味するのでしょうか。これは、非常に難しい問題ですが、ここではとりあえず二つの方向から捉えておきたいと思えます。一つは、いわゆる多国籍企業などに典型的に示されるようなグローバル化、すなわち、国境を越えた経済活動の拡大です。国民国家を基盤として発展してきた資本主義が、むしろ国家を桎梏と考えるようになり、国家の枠に捉われない経済活動が拡大してきた。世界都市や世界労働市場も、たんに資本が創り出したというだけでなく、そのようなものの存在が企業活動のグローバル化を促してきてい

る、ということです。

他方、そういう国民国家が揺らぐ中で、すなわち国民国家という枠が取れたことによって、ヨーロッパという大きな地域から地方の小さな地域まで含めた、リージョナリズム、地域主義が台頭してきていると言うことです。ですから、ひとつは国民国家よりも大きい枠として、たとえばグローバル化の流れというのが出てきながら、他方で、国民国家とは異なる別の単位の枠の中での様々の問題が出てきている、というのが現状であろうということです。それがいわば、国民国家の解体期の移民の問題だということです。ですから二つの移民の時代といいながら、非常にこれは対照的な時代であるということです。

第二の問題は、移民をどのように捉えていったらいいかという事に関わります。移民とは、たんに自分の居場所を移動するだけではない。移民は、生活拠点が大きく移動し、二つの社会にまたがって動いた場合をさすわけです。こういった移民は、近代においては、労働力の移動として表れる。企業の活動であるとか、資本の活動といわれるものなかでの、労働力の再配置として出てくるのです。これは原初的には、農村から都市への人の移動という形が出てくる。国民国家がひとつの均質な社会として作られるにもなって、労働力の移動が、国境を越えて行われた場合、これを移民と捉えられることになる。移民は、従来経済学の中で無視されていたけれども、資本主義の展開からみれば、貿易や国際投資とならんで、世界経済を作り上げてきた一つの重要な編成原理であると言うことができる。さらに、グローバル化の時代には、企業活動は、国家の制約を越えて展開され、資本の地球全体を視野に入れた活動の中で、世界各地の労働力の再配置あるいは再配分の問題がでてくる。現代の移民は、このコンテキストの中で考えていく必要があるだろう、と思います。

次に第三の問題ですが、これはむしろ次の報告の中で触れられるでしょうから、ごく簡単にしておきます。先ほど

近代が国民国家という形で作られて来たと言う話をしました。近代の国家というのは、建て前としては基本的には、各々の主権国家は平等であります。ところが、実際の世界の国家間のシステムは、強い国と弱い国との間のヒエラルヒー関係が作られてきた。そういう国家間のヒエラルヒーに正当性を与えてきたもののひとつは、レイシズムであった。レイシズムは、決して国内だけの問題ではなくて、むしろ国家と国家の間の政治的・経済的な格差・差異を正当化する論理として創出されてきた。それが近代の国家間のいわば、秩序というものを補強してきたのではないかということがあります。ですから、移民というのは、実は、今レイシズムのもっとも強い影響を受けている集団であるわけです。したがって、世界的な規模でのレイシズムを念頭に置いて、その中で、そういう枠組みの中で、移民を捉えていく必要があるだろうと言うことでもあります。以上の三点を念頭に置きながら、経済の視点から見た労働力の国際移動というものを考えていきたいと思っております。

それでは、経済学の中で、移民労働者をどのように取り上げてきたのかと言うことでもあります。私の及ぶ範囲で、経済学の中で移民が取り扱われてきた分野をあげると、大きく次の四つになります。一つは、経済史の分野、二つめは、労働経済ないしは、社会政策の分野、三つめは、国際経済の分野、そして、四つめは、その他ということになります。経済史の分野では、移民は、広範に取り扱われてきた。例えば、奴隷貿易であるとか、苦力（クーリー）貿易は、労働力の移動であった。インド人の移民であるとか中国人の移民というのは経済史の重要な研究対象でありました。それから、各国経済史をとりましても、移民の国と言われるアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの経済史は、当然最初から移民を抜きにしては語れないわけであり、移民が中心的なテーマとして取り上げられてきた。さらに、それ以外の国にあっても、具体的には、産業革命期と移民、具体的には、イギリスの産業革命とアイルランド人の移民だとか、ドイツの産業化と東欧からの移民だとか、問題として取り上げられてきました。それから、

東南アジア地域のプランテーションの開発と中国人移民、あるいはインド人移民の研究もあるわけです。さらに、最近では、戦時動員と移民との関わりが、大きなテーマとして経済史の中で取り上げられています。

ご存じのように日本ではいわゆる強制労働の問題として取り上げられておりますけど、これは決して、日本の特殊な問題ではなくて、例えば戦時期のドイツでは、ナチスにおいて、外国人労働者が使われた訳です。ナチ帝国の崩壊期には、その数は七五〇万人に達したといわれております。日本は二百万人ですから、それよりはるかに体系的に、ナチス期には外国人労働者の徴用が、戦時動員として行われたわけであります。こういったのが、各国経済史の中のテーマとして取り上げられてきたように思います。それから、その外では帝国経済史、例えば、イギリス帝国の形成のなかで移民労働者の果たした役割が、取り扱われて参りました。それから、ごく少数ではありますが、世界経済史の中で移民を論じる本がでてきている。このように言いますと、移民研究は非常に盛んに行われてきたと思われるかも知れませんが、ある論者が言っておりますように、移民の問題というのは、歴史研究の盲点であった、と思われるかもしれません。移民に関わるさまざまな問題が取り扱われてきましたけれども、アメリカだとかカナダといった国を除いて考えますと、必ずしも、中心的なテーマにはならなかった。とくに、ヨーロッパの経済史の中では、移民はほとんど取り上げられていなかった、というのが実情であります。「空白としての移民研究」とは、そういう意味であり、移民そのものへの関心は非常に低かった。それは、基本的にはヨーロッパの場合、近代の歴史は、国民国家の歴史であって、したがって、移民は、関心の外にあったということがあります。

それについて最近、移民について強い関心をもっているのは、労働経済の分野です。近代の移民は、基本的には労働力の移動であります。労働力の移動と捉えるならば、移民研究は、経済学が最も貢献できるテーマの一つであるはずで、この点に対して、積極的に発言をしているのが、労働経済、ないし社会政策の分野であるといっている

かと思いません。移民労働者が労働市場にたいして、どのような影響を与えるのか、すなわち各々の国の労働市場に対して、移民労働者の流入が既存の労働市場に与える影響が何であるのかが、研究の焦点であった。

移民労働者の場合、従来の労働市場の議論の延長上で、追加的な労働力供給の増加と捉えられるかというところ、そうではなくて、むしろ労働市場そのものを階層化して捉える必要がある。そこから移民労働者と労働市場との関係の研究が飛躍的に進んだと思われれます。このことは、次の二つの点から考えることができます。一つは二重労働市場の問題であります。労働市場というのは、抽象的に均質な労働市場としてあるのではなくて、非常に階層化した労働市場である。それは、二重労働市場として出来上がってきた、ということでもあります。日本を例にとって説明しますと、大企業と中小企業の労働市場とを考えてもらっていいかと思えます。労働者は、ひとたび中小企業の労働市場に入れば、そしてこれは非常に競争の激しい労働市場であるわけですが、いったんそこに入れば、次に、大企業の労働市場にはなかなか入れない。その二つの労働市場のあいだで、はっきりと分断化が行われる。こういうような形で、労働市場が出来上がってきた。このような労働市場の階層化は、時期から言えば、大企業の形成の時期と一致する。世界的にも、いわゆる大企業体制への移行と平行して二重労働市場が形成された。大企業は労使関係を安定させるために、一定の労働力を囲いこむようになる。それが日本的にあらわれれば、日本的経営といわれるものになるわけです。いわゆる終身雇用であるとか、年功序列だとかいわれる、そういう日本的な経営といわれるものになるわけです。しかし、これは、日本に特殊のものではなくて、世界的に大企業に雇用される労働力と、そこに入れない労働力とが、この二つの労働力市場に分断化されてくるということなのです。移民労働者が入っていくのは当然ですが、二重労働市場の下の方だということになります。ですから二重労働市場の議論と結び付いて、移民労働者の議論が展開されてきたというのが、一つです。

もう一つは、それと関連しますが、若干違う問題があります。それは、底辺労働の問題であります。産業化あるいは資本主義化の過程で、急激な産業化が行われるということになりますと、膨大な労働力の需要が発生するわけです。けれども、不況になれば今度は、労働力はいらなくなってくる。資本主義は、このような景気循環をたえず抱えてきた。この景気循環に対応して、資本主義は一定の労働力をいつでも利用できるような形で、例えば失業状態で維持することが必要になってくる。それが、労働市場のいわば柔軟性、フレキシビリティを補償することになる。このような労働市場の柔軟性を保障するメカニズムは、国や時代によって違うわけですが、一般的には、いわゆる出稼ぎ労働や、日雇い労働です。そういった人々が、いわば底辺労働を形成してきた。そういう底辺労働者は、例えば、従来であれば、スラムの研究だとか、寄せ馬の研究として行われてきたのですが、そういう中に外国人労働者が入ってくると、いうことです。

現代は、以上のような労働市場のフレキシビリティを保障するメカニズムが十分に機能しなくなった、と言えるのではないか。それがうまく機能しないということになれば、結局外国人労働者に依存せざるをえない、ということになります。要するに、労働市場を抽象的に捉えるのではなくて、階層化して捉える。すなわち、二重労働市場や不安定就業層として捉え、移民労働者が、階層化した労働市場にどのように入ってくるのかを考えることによって、移民研究が行われてまいりました。

次に、国際経済の方でいきますと、B・トーマス(Thomas)の古典的な研究があります。彼は、古典的なイギリスの体制、いわゆるパックス・ブリタニカと言われる十九世紀後半から二十世紀の始めの世界経済の状況を大西洋をまたぐヨーロッパとアメリカを一つの経済圏としてとらえたわけです。それを一つの経済圏として捉えたときに、イギリスからアメリカへの投資が行われ、活発な貿易が行われて、一つの分業圏を形成してきた。この貿易や投資を支え



るものとして、移民が極めて大きな役割を果たした。実際、この時期は、ヨーロッパ大陸からアメリカ大陸へ、およそ五千万人ぐらい移動したと言われております。すなわち、貿易と投資と移民とが、一つのセットになって当時の世界経済を作り上げた、と論じた。

B・トーマスの研究が提起した問題は、国際経済学において、貿易や投資をばらばらに研究するのではなく、それらと人の移動を一つの枠組の中で考えて、世界経済がどのように作られているのかを理論化していく必要がある、ということでありました。そういう理論化の、古典的な研究として、B・トーマスをあげることが出来るでしょう。それを、戦後の世界経済でやったのが、S・サッセンです。彼女は、多国籍企業の世界的な展開と、それから南から北への移民労働者の動きと、これらを別々のものではなくて、資本の世界的な編成として捉えたということです。彼女の仕事は、現代の移民を国際経済学の中で捉える画期的なものでした。

第四のその他の分野でも、最近では、移民労働者との関わりから、様々な問題が提起されております。ここでは指摘だけにしますけれども、(1)福祉国家というのはもともと国民国家を典型的に推し進めたものであるが、福祉国家体制を移民労働者が支えている面があり、他方高福祉が移民の誘因となっている。(2)それから医療だとか、高齢化社会の問題と移民というのは、今後、大きな問題として取り上げられるようになるでしょう。(3)それから財政の問題、(4)地域経済、(5)開発、(6)環境、といった問題と移民とが結び付けられて議論されてきているということです。

以上のように、経済学のさまざまな分野で移民が取り上げられてきたのですが、しかし実際には、移民を主要なテーマとして論じることは殆どなかった、と言ってよいと思います。しかし、大きく変化する世界経済の中で、人の移動は大きな問題となってきたり、また日本でも外国人労働者が増加してきている。それで、時間もあまりありませんので、現代における移民をどのように捉えればいいのか、ということについて触れたいと思います。すなわち、

国民経済の動揺あるいは解体といわれる時代における移民の問題です。その手掛かりとしまして、S・サッセンによって分類された労働力の移動の四つの型を取り上げたいと思います。一つは、中心部で、急速に産業化が行われてきた場合。これは、いわゆる産業革命期における移民労働者の流入や戦後の高度成長期に、ヨーロッパやアメリカに移民労働者が入ってきたケースが当てはまるとおもいます。第二は、資本主義の世界経済が周辺部に拡大していく中で、移民が引き起こされる場合。これは、プランテーションなどが典型的でありますし、現代であれば多国籍企業の展開と移民労働者もこのケースになるかとおもいます。それから第三の類型としては、産業の後発国が急激に産業化していった場合。この場合、国内で十分な労働力が得られなければ、必要な労働力を外国人労働者として導入する。

これは、現代では産油国の工業化の例を挙げることができますし、十九世紀中頃から後半にかけてのアメリカが、急速に産業化する中で、ヨーロッパから移民労働者を引き付けていった例は、この典型的なケースです。

このように一、二、三と挙げましたけれども、実は、この三つのパターンのもどれにも入らないものとして、現代の移民があるだろうということ。すなわち、現在先進国といわれる、ヨーロッパ、アメリカ、それから日本は少し例外的でありますけれども、こういった国々は、国内には膨大な失業者を抱えているわけです。膨大な失業者を抱えながらも、そういった国々に、例えばアメリカであれば、年間に百万人だとか二百万人の移民労働者が流入している。ヨーロッパでも、百万、二百万人の難民などの流入が起こっている。一方で、失業者がありながら、他方で移民労働者が入ってくるというようなことが、どうしておこるのか。もう少し経済的な点を付け加えて言いますと、戦後の技術革新、エレクトロニクス革命は、生産工程の省力化の技術革新であったわけ。最近二、三十年程の間は、省力化投資が大規模に行われてきた。すなわち、戦後の技術革新の中心は、新製品ではなくて、むしろ省力化投資であった。さらに、ヨーロッパやアメリカ、そしてここ数年の日本は、いわゆる産業の空洞化といわれるような、生産拠点の海外

への移転が行われた。ヨーロッパだけでも、八〇年代の十年間で、千万人近い職が海外に移転した、と言われております。そうしますと、この二、三十年の間、生産拠点は海外に移っているわけですし、それから技術革新による労働力需要が減っているわけです。そして膨大な国内失業者を抱えてるにもかかわらず、移民労働者が入ってきている。失業者が存在しながら移民労働者が入ってくる。これが現在の新しい移民形態の一つの特徴だということですよ。

それから、もう一つの特徴として示せるのは、現代の移民は、南から北への、いわば無尽蔵な労働力の排出である、という点です。歴史的には、労働力を外国から入れるというのは、大変な努力が必要だった。ところが現在は、ある意味で、水道の蛇口にたとえることができるかと思いますが、移民政策をゆるめれば入ってくるし、強めれば多少減る。移民の流出入が、そういう状況になっている。すなわち、移民受入国の裁量によって必要なだけの労働力を得られるような、そういう条件が形成されてきた。もっとも、必要以上の外国人が入ってきており、もはや先進国は移民規制の能力を失った、という議論が台頭しておりますが、それが現代の移民の特徴であります。この二つ、すなわち国内に膨大な失業者を抱えながら、移民が流入してきているという、移民労働者と失業の併存というのが一つ。それから南から北への無尽蔵な労働力の移動が二つめであります。この二つが現代の労働力の移動、ないし移民というものを特徴づけているだろう。それに、ここでは取り上げませんが、難民の問題があるわけです。難民問題は横においときまして、その二つについて少し話しをしたいと思います。

一つは、南から北への無尽蔵の労働力供給をどう考えるか、ということでありまして。これは、換言すれば、現在の発展途上国で大量の移民を引き起こすような何が起こっているのか、という事であるわけです。時間が足りませんので結論だけお話ししますと、いわゆる発展途上国の中の伝統的な社会といわれているもの、それを支えてきた規範や価値意識の根幹が、崩れだしているという事です。それをわたしは「生存維持経済」の崩壊と呼んでおります。今まで、

自分等の生活を支えてきた村の結びつき、生産手段である土地などが崩壊し、奪われてきている、そういう状態が発展途上国の至る所で見られるようになってきている。それが、いわゆる第三世界での都市化と言われるものを引き起こしているわけです。このような状況は、先進国からの多国籍企業の浸透であるとか、大衆消費文化の農村への浸透など様々な点から説明が可能だと思います。一言でいえば、経済活動のグローバル化の中に、発展途上国の農村まで巻き込まれるようになった、ということです。それが従来のいわば伝統的な社会の生活基盤を崩し、大規模な都市化を引き起こしてきた。これはもう歴史上、類のない規模での移民が引き起こされていると考えていいかと思えます。すなわち、世界人口の四分の三が発展途上国に住んでいるわけです。その発展途上国の四分の三の人口のうちの三分の二が農村に住んでいるわけです。したがって、世界の人口の二人に一人が発展途上国の農村に住んでいるわけです。その世界の人口の二人のうちの一人が住むその発展途上国の農村自体が現在解体しつつある。その流れの中で、現在の移民が起こっている。それが南から北への無尽蔵な人の移動を引き起こしているという事があります。

次に、先進国の方の膨大な失業者と移民労働者の流入との併存をどう考えるのか、ということに入ります。先進国は、産業化の過程で農村人口をどんどん減らしてきた。日本の場合も、明治維新以降、百年間の間の産業化の過程で農村人口は、減少してきた。現在、日本の農村において、五十歳以下を主たる農家の働き手とする農家は、恐らく日本の人口の中の二パーセントもないんじゃないかとおもいます。先進国はほぼ共通して大体そういう状態にあります。これはどういう事を意味するのかと言いますと、これから先進諸国が、産業を高度化するとか産業を再編する場合に、新たな労働力を一体どこから求めるのか、という問題に直面せざるをえない、ということです。これまでには次々に農村を解体する中で、そこから労働力を得てきた訳ですけれど、今後新たに労働力を得るとすれば、一体どこから得るのかということですが、経済理論でいえば、労働市場の流動化を進めればいいのですが、実際に経済発展はそ

う具合にはいかない。すなわち、先進国はほぼ共通して、新たな労働力の供給源が枯渇してきたといえる。それが現在の状況である。

さらに、先程話しましたように、労働市場が柔軟性を失ってきたということです。戦時期の総動員体制以降、コーポラティズムといわれるような労働組合を政治の中に組み込んでいくとか、それから福祉国家政策を遂行するということが、強力に国家によって行われてきた。そうしたなかで、労働市場のいわばフレキシビリティが、急速に失われてきている。これは、アメリカやヨーロッパでは典型的にみられますし、日本の場合も時期的には少し遅れますが、労働市場が硬直化している。新たな労働力の供給源の枯渇と、労働市場の柔軟性の喪失、この二つが戦後の労働市場を特徴づけてきた。ですから、七〇年代以降、先進国でしばしば不況の中で失業者が増大してまいりますけれど、労働組合や労働者の中で失業者の増大は、かつての二九年の大恐慌時ほどの深刻さを持って受け止められなかった。失業者の増大は、労働市場の柔軟性を回復するメカニズムとして働かなくなってきた。そうすると、労働市場の柔軟性を回復するために、外国人労働者を入れざるを得ないということになってくる。だから一方で、職に就かない層が出てくるとともに、他方で、外国人労働者を入れるということが起こってきた。これが先進国の状況です。

それでは、先程言ったことと矛盾すると思われるかもしれませんが、すなわち、先進国自身は、製造業において単純労働を必要としなくなってきているのに、移民労働者が大量に流入するのは、おかしいのではないか、ということですね。確かに工業分野では単純労働を必要とするような職種はどんどん海外へ移っておりますし、省力化が行われてきたわけですけど、他方で、世界的に分散した企業活動を管理するような本社機能というものが、ますます大都市に集まってきている。また、このような大都市には、本社機能に対してサービスを提供するとか、都市住民への新たなサービス機能といった様々な形で労働力の需要が発生してきている。このサービス部門の拡大、特にサービスの中

で、生産者サービス、ないし企業者サービスといわれてるものの拡大だとか、それから、公共サービスの拡大だとか、そういうサービス部門の中で、単純労働というものが必要になってきている。単純なサービス労働に対する需要を賄うものとして、移民労働者が大都市に流入せざるをえない、ということになります。ですから、最近の経済的なリストラと結び付いて、生産拠点は海外へ出ていく訳ですけれども、生産拠点が海外へ出ていったことが逆に、単純サービス労働需要を国内の都市部に産み出す、ということになるわけです。そういうものとして、現在の先進国における移民を考えていくべきである。

与えられた時間を経過しましたので、最後に、問題提起だけしておきます。それでは、今後、労働力移動を研究する課題としてどういうものがあるかということ、一応、三点あげておきました。

第一は、移民の現象はしばしば個別に取り扱われてきたのですが、そうではなくて、移民のグローバル性といえますか、世界的な同時代性を持って現れてきており、現代の移民を考える場合もそのように捉える必要がある、ということ、移民政策だとか移民の歴史は、各国において非常に多様であります、現代では、結果として極めて近似した、非常に似通った状況が産み出されてきてる。日本も、決してその例外ではないということ、

第二は、移民の問題を考える場合には、私は二つの時間の軸で考える必要があるだろうと思っております。すなわち、一つは、歴史的に流れている時間、それともう一つは、移民の世代交代による時間です。世界経済や各国の歴史的展開と各々の移民集団の世代交代による時間の経過を重ねながら、移民の問題を考えなければならぬ。

第三は、恐らく次に議論されるかと思えますけれども、先程あげましたいわゆるレイシズムの問題です。近代は、平等な社会だと誤解してる方が非常に多い訳ですが、むしろ近代の社会は、建前として平等であるが故に差別が、極めてきつく出てくる。それが、現在であれば移民の問題に典型的に出てきているという事です。日本国憲法も、「国民」

という言葉がしばしば出てくる訳です。内に囲った国民に対しては、権利を保証している訳ですけれども、外に対しては、権利は保障していない。それから日本国民が海外に出ていく権利を憲法は保証している。国家は、それを妨げてはならないと書かれている。しかし、外国人の入国に対しては、厳しい制限をしてる。外国人と国民との差別を最初から含んでいるのが近代社会です。しかも、より大きな問題は、このような制度的・形式的な差別以上に、実質的な差別がわれわれの日常の中に根づいているということ。外国人労働者の問題をきれいごとで論じることは、次第にむつかしくなってきた、と思います。時間ですので、これで終わらせていただきます。